

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成19年  
(2007年) 2月25日  
毎月3回5の日に発行

第1644号  
定価1部20円

発行 全国市議会議長会  
〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 大竹 邦実  
http://www.si-gichokai.gr.jp

# 市議会旬報

## 第1回 公営企業 金融機構 設立準備委員会開く

### 委員長・委員長代理を選任

#### 地方六団体

全国市議会議長会(会長 国松誠・藤沢市議会議長)をはじめとする地方六団体は2月20日、東京・都道府県会館で第1回「地方公営企業等金融機構設立準備委員会」を開催。委員として本会から、山田幸典・地方財政委員長(恵那市議会議長)が出席した。

設立準備委員会は、地方六団体が公営企業金融公庫廃止後の新組織について検討するため、1月19日に設立したものの本紙1642号参照。金融機構設立に向けた手続きや定款・規約、予算・計画、その他業務実施に当たり必要な事項等を検討する。



会議のもよう。中央は本会の地方財政委員長の山田・恵那市議長

はじめに会議では、委員長と委員長代理の選任を行い、委員長に全国知事会の伊藤祐一郎・鹿児島県知事、委員長代理に全国市長会の佐竹敬久・秋田市長と全国町村会の本田恭一・斐川町長が、それぞれ就任した。続いて、椎川忍・総務大臣官房審議官から「地方公営企業等金融機構法案」の概要について説明があった。

同法案は、①公営企業に係る地方債に

## 18年度末で協議会解散

### 産炭振協総会で決定



総会であいさつする藤田・産炭振協会長(中央)

全国市議会議長会産炭地域振興協議会(会長 藤田次夫・大牟田市議会議長)は2月16日、東京・全国都市会館で総会を開催し、平成19年3月末日をもって同協議会を解散

することを決定。残された産炭地域の諸課題については、全国市議会議長会の委員会等で対応するよう要請することとした。同協議会は昭和34年10月19

ついで長期・低利の資金を融通する②地方公共団体の財政の健全な運営と住民の福祉の増進に寄与する ことを目的とし、地方公共団体が共同

して設立する金融機構の骨格について定め、今通常国会へ2月23日に提出される予定となっている。また、渡邊雄司・公営企業金融公庫総裁も出席し、今日まで同公庫が果たしてきた役割等について概説した。なお、設立準備委員会では今後、委員会の下に設置した

プロジェクトチームが、新たな金融機構の「出資金」定款の基本的な考え方を取りまとめたのち、両課題について早急に検討する。このほか、平成20年度設立に合わせて金融機構の「準備経費」「所要額」の積算を行い、新組織の予算などについて検討していくこととした。

日、北海道・常磐・中国・九州の各地区から31の炭鉱都市が参加し、「全国市議会議長会石炭産業対策協議会」として結成された。

平成8年10月には、現協議会名に名称変更したが、結成以来「炭鉱離職者対策」や「鉱害復旧の促進」「関係市町村への財政援助」など当面の対策のほか、「石炭産業の需要確保」や「産炭地域振興」など恒久的対策について要望運動を繰り返してきた。

しかし平成11年8月、石炭鉱業審議会は、石炭政策は13年度末で完了すべきと答申。14年度から5年間の激変緩和措置が講じられてきたが、この措置も18年度末をもって終了することとなっている。

【3面に関連記事】

社会文教  
産業経済  
建設運輸  
地方行政

# 委員会が活動報告

## 19年度への申し送り事項など決定

全国市議会議長会の社会文教、産業経済、建設運輸、地方行政の各委員会は、2月8日から20日にかけて、それぞれ委員会を開いた。18年度の活動について報告したほか、19年度への申し送り事項等を決定した。会議の概要と申し送り事項等は次のとおり。要望運動結果の概要は次号から順次掲載する。

### 社会文教委員会

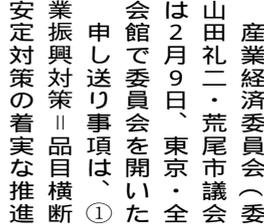


立脇・社文委員長 (松江市)

社会文教委員会(委員長 立脇通也・松江市議会議長)は2月8日、東京・全国都市会館で委員会を開いた。申し送り事項は、①文教施策 ②生徒指導の充実、教職員の人事権の移譲等 ③国民健康保険制度等 ④医療保険制度の一本化、財政基盤の強化等 ⑤介護保険制度 ⑥介護サービス基盤整備に対する財政措置の拡充、財政基盤の強化等 ⑦少子

化対策 ⑧待機児童の解消及び多様な保育サービスを確保するための財政措置の拡充等 ⑨地域医療保健施策 ⑩医師確保対策の拡充、感染症対策の拡充等 ⑪社会福祉施策 ⑫障害者施策の拡充等 ⑬雇用対策 ⑭地域雇用対策の強化等 ⑮生活環境施策 ⑯地球温暖化対策の拡充等 の8事項。当日は、厚生労働省の山本麻里・老人医療企画室長が「高齢者医療制度改革の動向」について、同省の度山徹・少子化対策企画室長が「少子化対策の総合的な推進」について、内閣官房の片山純一・教育再生会議担当室参事官が「教育再生会議第一次報告、社会総がかりで教育再生を」についてそれぞれ説明した。

### 産業経済委員会



山田・産経委員長 (荒尾市)

産業経済委員会(委員長 山田礼二・荒尾市議会議長)は2月9日、東京・全国都市会館で委員会を開いた。申し送り事項は、①農林漁業振興対策 ②品目横断的経営安定対策の着実な推進、新たな森林・林業基本計画に基づく施策の推進等 ③食の安全及

び消費者の信頼確保対策 ④食品の安全確保対策の充実強化、BSE対策の充実強化等 ⑤若年者雇用対策 ⑥ワンストップサービスセンター事業の充実拡大、就業機会の創出支援の推進等 ⑦中小企業対策等 ⑧地域資源を活用した中小企業支援の推進等 ⑨資源エネルギー対策 ⑩新エネルギー施策の推進等 ⑪家電リサイクル法 ⑫リサイクル料金の前払い制

### 地方行政委員会



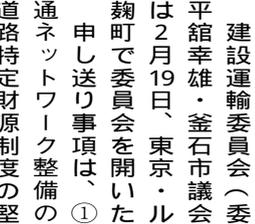
永井・地行委員長 (須坂市)

地方行政委員会は2月20日、東京・全国都市会館で委員会を開いた。会議では欠員となっていた委員長に永井康彦・須坂市議会議長を選任した。申し送り事項は、①真の地方分権改革の確実な実現 ②地方分権改革の機能強化

導入等 ⑦治山事業の実施 ⑧治山事業の充実強化、中山間地での災害対策の充実強化等の7事項。当日は、農林水産省経営局の柄澤彰・経営政策課長が「品目横断的経営安定対策」について説明。国連大学の藤村宏幸・ゼロエミッションフォーラム会長が「循環型社会構築を目指して会社を変えろ」と題し講演した。

等 ⑨議長への議会招集権の付与等 ⑩消防防災体制の充実強化 ⑪消防防災施設・設備整備及び消防広域化事業に対する財政措置の充実 ⑫過疎地域の自立促進 ⑬過疎地域に対する財政措置の充実と地方財政改革に当たつての配慮 ⑭市町村合併に対する支援の拡充等 ⑮基地関係予算の確保等 ⑯治安対策の強化等 ⑰北方領土返還 ⑱青少年健全育成対策の充実強化 ⑲人権救済制度の確立 の9事項。当日は、総務省自治行政局の寺田雅一・行政体制整備室課長補佐が「地方公共団体における行政改革の現状と課題」について、同省自治税務局の米田耕一郎・都道府県税課長が「平成19年度税制改正(地方税)」についてそれぞれ説明した。

### 建設運輸委員会



平館・建運委員長 (釜石市)

建設運輸委員会(委員長 平館幸雄・釜石市議会議長)は2月19日、東京・ルポール麹町で委員会を開いた。申し送り事項は、①各種交通ネットワーク整備の推進 ②道路特定財源制度の堅持及び

全額を道路整備費へ充当、地方の道路整備費の重点配分、③自然災害対策の推進 ④地震・津波対策事業の推進、治水事業及び砂防事業の重点的な推進、被害者生活再建支援法等の支給要件の緩和等 ⑤都市基盤整備の推進 ⑥中心市街地活性化事業の推進等 ⑦観光立国の推進 ⑧観光立国行動計

画」に基づく事業の推進等の4事項。当日は、国土交通省道路局の荒川光弘・総務課長が「平成19年度道路関係予算概要」について、同省河川局の関克己・治水課長が「元気な地域を」について治水の今後についてそれぞれ説明した。

# 広域協総会で運動方針

## 新会長に栗原久留米市議長



栗原・広域協新会長  
(久留米市)

広域行政圏市議会協議会(会長 清水清秋・新庄市議長)は2月15日、東京・九段会館で総会を開催。任期満

了に伴う役員改選で、新会長に栗原伸夫・久留米市議会議長を選任するとともに、平成19年度運動方針などを決定した。

運動方針では、市町村合併の進展後も広域的な事務・事業が依然として存在することから、平成の大合併を踏まえた広域行政圏の具体的な指

# アンケート調査の結果報告 都市研が総会開く



あいさつする津村・都市研会長(高知市)

実施の「人口減少社会と都市行政」に関するアンケート調査結果(19年2月13日現在)を報告した。また、調査結果を踏まえまとめる報告書の「目次・骨子」、19年度の「事業計画」「予算」の各案について協議し、原案のとおり決定した。

都市行政問題研究会(会長 津村一年・高知市議会議長)は2月13日、東京・全国都市会館で総会を開催した。総会では、18年11月24日付で研究会加盟全90市を対象に

結果、報告書の目次・骨子に修正や追加が必要となった場合には、4月開催の調査幹事会に提案。協議を経て7月の役員会に提案し了承を得たのち、8月開催の第86回総会に

全国高速自動車道市議会協議会(会長 秋山正・倉敷市

# 高速道路の建設促進を

## 高速協が総会開き決議

当日は、国立社会保障・人口問題研究所の東修司・企画部長が「日本の将来推計人口等」と題し、17年の合計特殊出生率1.26に基づく人口推移の状況などを解説した。

針の早期明示 新たな広域行政機構の構築と財政支援措置の拡充強化 地域活性化事業の拡充強化 地域再生関連対策の拡充強化 などを目標として掲げた。また、目標実現のため、20年度政府予算編成に向けた要望運動を関係方面に展開していくとした。

当日は、総務省の小暮純也・市町村課長が「地方分権と広域行政圏をめぐる最近の動向」について説明した。



秋山・高速協会長  
(倉敷市)

議会は2月14日、東京・九段会館で総会を開催。「高速道路建設促進に関する決議」を採択するとともに、平成19年度運動方針や予算などを決定した。

決議では、高速道路ネットワークの早期実現を図るため

# 産炭振協47年の歴史に幕

## 最後の総会開く

1面から

全国市議会議長会産炭地域振興協議会が平成19年3月末日をもって、47年の歴史に幕を閉じることとなった。

わが国の石炭の歴史は約200年前に始まり、それ以降唯一の国産エネルギーとして、工業はもとより日本経済の成長と発展を支えてきた。

しかし、昭和28年頃からの石油エネルギー進出により石炭産業は著しい不況に陥り、石炭企業の倒産・閉山、炭鉱労働者の離職等が続発した。

護や失業対策事業等の財政需要が増大。関係市町村の財政事情は、悪化の一途をたどることとなった。

このような状況下、産炭関係市町村は、全国的な組織結成の必要性を痛感したため34年10月、加盟31都市による「全国市議会議長会石炭産業対策協議会」を結成した。

同協議会は、平成8年10月に名称を「全国市議会議長会産炭地域振興協議会」へ変更したが、全国鉱業市町村連合会や全国町村議長会、各道県知事等と連携し、結成以来一貫して産炭地域振興対策の充

には、安定した財源確保が必要と訴え、道路整備費へ道路特定財源全額を充当 同財源の地方への譲与割合引き上げ 道路整備中期計画への地方の意見反映 整備計画区間934.2kmの早期完成 高規格幹線道路網1万4000kmの早期実現 交通渋滞・沿道環境対策の充実 などを求めている。

会議終了後、正副会長・監事・相談役は、望月義夫・国土交通副大臣に面談するなど要望運動を行った。

当日は、国土交通省道路局の廣瀬輝・有料道路課長が「高速道路整備をめぐる最近の諸情勢」について説明した。なお総会前の2月6日、倉敷市の議長改選に伴い、会長には秋山正議長が就任した。

実などに向け活動してきた。運動の成果もあり、国は「産炭地域振興臨時措置法」など、いわゆる「石炭関係諸法」に基づき、産炭地域振興 鉱害 炭鉱労働者等雇用などの諸対策を講じた。

だが平成11年8月9日、石炭炭業審議会(当時の通商産業大臣の諮問機関)は「現行の石炭政策の円滑な完了に向けての進め方について」をまとめ、13年度末での石炭対策終了を答申。対策終了後、5年間の激変緩和措置が講じられることとなったが、同措置も今年度末で終了する。

このため、19年2月16日に開催の第143回総会で協議した結果、「産炭地域振興協議会」の解散が決定した。

# 議会



「法テラス」は、国民があまりなく全国において法律サービスをより身近に受けられるよう「総合法律支援法」に基づき設立された組織で、情報提供、民事法律扶助、司法過疎対策等を主な業務としている。

法テラスは、平成18年10月2日から全国で一斉に業務を開始し、初日だけでも約2300件の相談を受けた。

## 「法テラスの更なる体制整備」が急増

### 12月定例会の意見書・決議の状況 (下)

意見書・決議の議決状況 (下) (18.11.1~19.1.31)

件名	意見書	決議
【建設・運輸・郵政・国土保全】	81	3
地方の道路整備の促進等	34	
道路特定財源制度の堅持等	22	
日本郵政公社の集配局再編計画の反対	12	
耐震構造計算書偽装問題における被害者の救済	2	
神戸淡路鳴門自動車道通行料金の低減	2	
その他	9	3
【労働・商工】	100	0
「マザーズサロン」(仮称)設置の早期実現	48	
公共工事の建設労働者の適正な労働条件確保	18	
JR不採用問題の早期解決	11	
出資法および貸金業規正法の改正	4	
季節労働者の特例一時金の現行維持	4	
賃金不払い残業と偽装請負の根絶	4	
中小企業振興策の充実	3	
若者の雇用対策の強化	2	
その他	6	
【警察・防災・消防】	6	25
飲酒運転の撲滅	2	20
その他	4	5
【外交・防衛・国際関係】	40	23
国際刑事裁判所条約の早期批准	9	
「非核三原則」の堅持	7	
北朝鮮の核実験への抗議	6	5
拉致問題の全容解明と早期解決	5	
防衛庁の省への昇格	4	
米軍C H53E大型輸送ヘリコプターによる車両投下への抗議	3	3
2008年関西サミットの実現と大阪での首脳会合開催	1	8
平和都市宣言		4
その他	5	3
【社会・くらし】	225	4
「法テラス」の更なる体制整備・充実	94	
障害者自立支援制度の抜本的改善	73	
介護保険制度の改善	9	
最低保障年金制度の創設	7	
「格差社会」の是正と社会保障の拡充	6	
子育て支援施策の拡充	6	
生活保護制度の改善	5	
家庭用灯油の安定供給と適正価格	5	
「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定	4	
地方法務局の統廃合の反対	3	
男女共同参画社会の実現		2
その他	13	2
【その他】	0	0
【合計】	452	55
【総合計】	1009	82

前号に続き、全国市議会議長会がまとめた各市議会の12月定例会を中心に議決した意見書・決議の状況(下)をみると、平成18年10月2日から業務が開始された「法テラス」(日本司法支援センター)の更なる体制整備・充実を求める意見書が今回急増、最多となっている。また、「障害者自立支援制度の抜本的改善」を求めるものも多い。

「法テラス」(日本司法支援センター)は、国民があまりなく全国において法律サービスをより身近に受けられるよう「総合法律支援法」に基づき設立された組織で、情報提供、民事法律扶助、司法過疎対策等を主な業務としている。

後、法的トラブルの増加により、相談件数の急増が予測されることから、今後の更なる体制整備が望まれている。そこで意見書では、全国で21人しか配置されていない

「障害者自立支援制度の改善」も多数

「障害者自立支援法」は、障害者が地域で自立し、安心して暮らせる社会を実現することを目的として、平成17年10月に成立し、18年10月から本格的に施行された。

しかし、法施行後の実情をみると、サービス利用者の自己負担増により、低所得利用者がサービス利用を控えたこと、施設を退去したりする事例が数多く生じている。

また、報酬単価の引き下げ等により、障害者施設の経営が悪化するなど、障害者や家族、事業所への影響は深刻さを増している。

このため意見書では、国による同法施行の影響調査の早期実施と検証、利用者負担の軽減措置の大幅拡充、自立支援医療実施に伴う自己負担の軽減、障害の特性を適切に反映できる判定システムへ改善、地域生活支援事業への十分な財政措置、など、障害者自立支援制度の抜本的な改善を求めている。

タッフ弁護士の早急な大幅増員、弁護士が不在か一人だけの「ゼロワン地域」の早急な解消、高齢者や障害者ら司法アクセス困難者に配慮した訪問や出張による相談等の実施などの早急な実現を求めている。